

西都市の給与・定員管理等について

1 統括

(1)人件費の状況（普通会計決算）

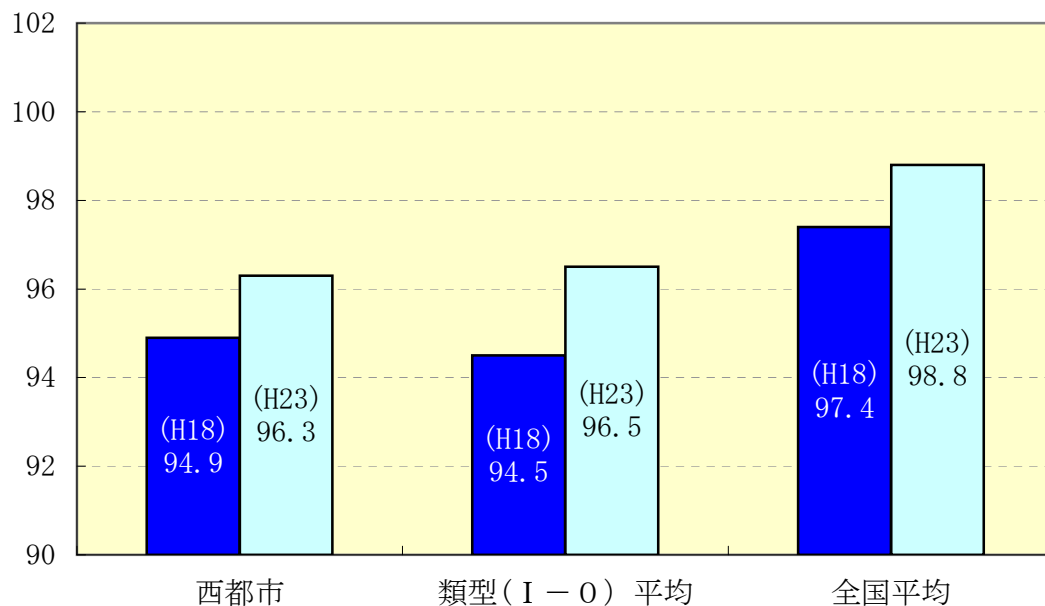
区分	住民基本台帳人口 (平成23年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)H21年度の 人件費率
平成22年度	33,437 人	17,238,968 千円	508,031 千円	3,122,750 千円	18.1 %	18.9 %

(2)職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり	(参考)類型区分平均
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	給与費 (B/A)	一人当たり給与費
平成22年度	343 人	1,304,816 千円	174,869 千円	467,309 千円	1,946,994 千円	5,676 千円	5,730 千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含まない。
2. 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3)ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の西都市職員の給与水準を示す指数である。
2. 類型団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西都市	42.7 歳	323,169 円	359,589 円	344,612 円
宮崎県	43.3 歳	338,121 円	409,399 円	365,131 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類型団体(Ⅰ-0)	43.3 歳	327,151 円	380,711 円	351,610 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
西都市	47.6 歳	13 人	355,231 円	374,538 円	364,731 円	—	—	—	—
うち調理技術員	47.7 歳	10 人	356,891 円	373,320 円	364,491 円	調理士	44.6 歳	201,000 円	1.86
宮崎県	60.9 歳	32 人	327,526 円	361,859 円	341,123 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	—
類型団体(Ⅰ-0)	49.0 歳	26 人	301,260 円	324,367 円	312,448 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
西都市	—	—	—
うち調理技術員	5,947,914 円	2,824,300 円	2.11

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20～22年の3ヵ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西都市	38.5 歳	289,579 円	360,074 円	309,498 円
宮崎県	—	—	—	—
国	43.0 歳	374,992 円	—	444,657 円
類型団体(Ⅰ－Ⅰ)	39.5 歳	299,614 円	372,827 円	319,834 円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西都市	44.1 歳	335,862 円	364,333 円	343,505 円
宮崎県	—	—	—	—
国	40.3 歳	323,049 円	—	367,540 円
類型団体(Ⅰ－Ⅰ)	42.3 歳	304,082 円	326,858 円	312,411 円

⑤消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西都市	36.9 歳	279,646 円	337,881 円	303,519 円
宮崎県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類型団体(Ⅰ－Ⅰ)	39.1 歳	299,071 円	361,113 円	325,129 円

⑥看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西都市	37.0 歳	281,733 円	305,101 円	293,622 円
宮崎県	—	—	—	—
国	45.5 歳	314,065 円	—	343,856 円
類型団体(Ⅰ－Ⅰ)	40.7 歳	302,298 円	351,160 円	311,960 円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2)職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分		西都市	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	140,300 円	—
	中学卒	— 円	118,300 円	—
税務職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
福祉職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
消防職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
看護・保健職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,973 円	310,440 円	338,475 円
	高校卒	230,533 円	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

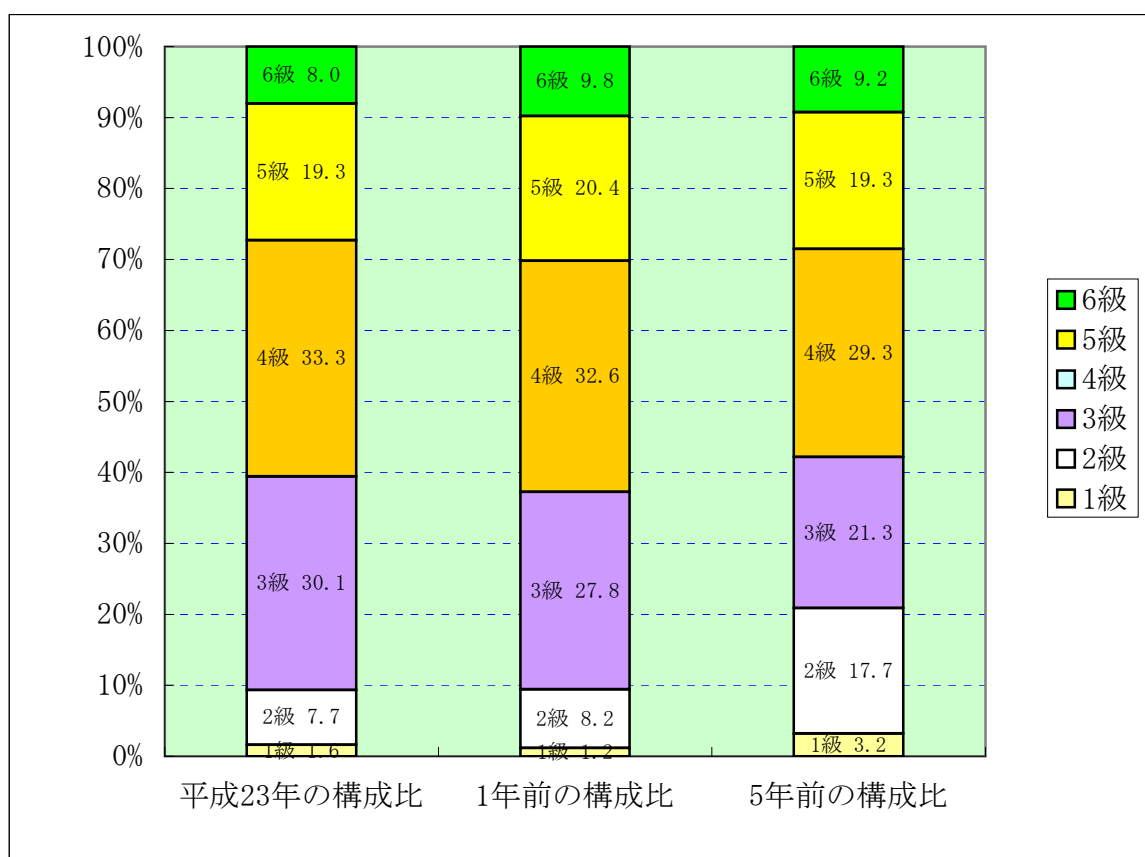
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	20人	8.0%
5級	課長補佐	48人	19.3%
4級	係長・主査	83人	33.3%
3級	主任主事・主任技師	75人	30.1%
2級	主事・技師	19人	7.7%
1級	主事補・技師補	4人	1.6%

(注) 1 西都市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への勤務成績の反映状況

○勤務成績の評定の実施状況及び反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年度2回定期的に全職員に対して勤務成績の評定を実施している。また、新評価制度導入のため、年次役職段階的に実施しているところである。

この新評価制度構築にあたっては、従来の評価制度と同様の能力評価基準に加え業績評価の視点による評価基準を新設することを目標にしている。それらの視点による総合的な評価により、職員の昇給等の処遇に更に反映可能となるような制度を構築する予定である。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西 都 市	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,362 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,421 千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

○勤務実績の評定の実施状況及び反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年度2回定期的に全職員に対して勤務実績の評定を実施している。また、新評価制度導入のため、年次役職段階的に実施しているところである。
この新評価制度構築にあたっては、従来の評価制度と同様の能力評価基準に加え業績評価の視点による評価基準を新設することを目標としている。それらの視点による総合的な評価により、職員の昇給等の処遇に更に反映可能となるような制度を構築する予定である。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

西 都 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年早期退職特別措置(2~20%加算) 一人当たり平均支給額 23,758千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年早期退職特別措置(2~20%加算)

(注) 1. 退職手当の額は、退職手当の基本額(退職時給料月額×支給率)に、退職手当の調整額(職員が在職した上位60月分の調整月額合計額)を加えて得た額になります。

2. 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	6,733 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	64,126 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	27.9 %		
手当の種類 (手当数)	8		
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員の特殊勤務手当	税 務 課 職 員	賦課、徴収業務	賦課2,000円 徴収3,000円
社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	福 祉 事 務 所 職 員	生活保護業務	3,500円
衛生業務に従事する職員の特殊勤務手当	生 活 環 境 課 職 員	犬猫等へい死体処理	1 頭につき200円
保健指導業務に従事する職員の特殊勤務手当	健 康 管 理 課 職 員	保健指導	1,300円
消防職員の特殊勤務手当	消 防 職 員	消防業務	消防士 5,000円、副士長5,000円 士 長 5,000円、司令補5,000円

(4)時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	78,687 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	231 千円
支給実績(平成21年度決算)	58,832 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	174 千円

(5)その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 配偶者なしの1人 11,000 円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000 円	同じ	—	千円 52,013	238,591 円
住居手当	借家・借間で月額23,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000 円 月額23,000円以上の場合最高 27,000 円	同じ	—	千円 28,011	259,361 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000 円 交通用具利用 2 km ~ 5 km 2,000 円 5 km ~ 10 km 4,100 円 10 km ~ 15 km 6,500 円 15 km ~ 20 km 8,900 円 20 km ~ 25 km 11,300 円 25 km ~ 30 km 13,700 円 30 km ~ 35 km 16,100 円 35 km ~ 40 km 18,500 円 40 km ~ 45 km 20,900 円 45 km ~ 50 km 21,800 円 50 km ~ 55 km 22,700 円 55 km ~ 60 km 23,600 円 60 km以上 24,500 円	同じ	—	千円 13,036	59,253 円
管理職手当	課長級 給料月額×8%	異なる	給料月額×8%	千円 11,351	405,387 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	672,000円 (840,000円)	(参考) 類型団体における最高/最低額 1,010,000円 / 389,500円	
	副市長	603,000円 (670,000円)	800,000円 / 510,000円	
報酬	議長	424,000円 (424,000円)	495,000円 / 274,000円	
	副議長	361,000円 (361,000円)	440,000円 / 234,000円	
	議員	349,000円 (349,000円)	400,000円 / 220,000円	
期末手当	市長 副市長	(平成22年度支給割合) 2.95月分		
	議長 副議長 議員	(平成22年度支給割合) 2.95月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	672,000円×48月×0.5	16,128,000円	任期毎
	備考	603,000円×48月×0.3	8,683,200円	任期毎

(注) 1. 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2. 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

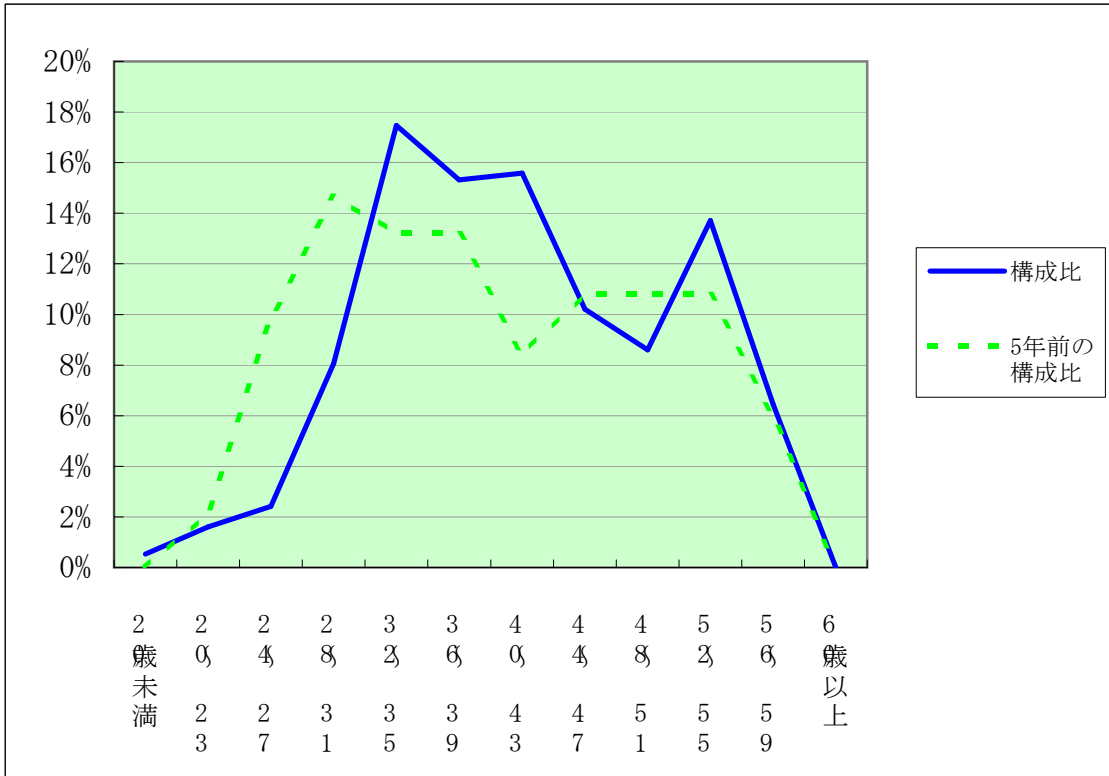
7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務企画	76	70	▲ 6	(減)市民協働推進課・総合政策課の業務の合理化など
		税務	27	26	▲ 1	(減)税務課の業務の合理化
		民生	57	53	▲ 4	(減)黒生野保育所の民間移譲など
		衛生	16	15	▲ 1	(減)健康管理課の業務の合理化
		労働				
		農林水産	32	32	0	
		商工	13	16	3	(増)まちづくり推進業務等の拡大
		土木	36	36	0	
		計	262	253	▲ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.66人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.78人)
	教育部門	38	37	▲ 1	(増)市史編さん業務の充実 (減)市民会館の指定管理者制度導入など	
	消防部門	44	44	0		
小計	344	334	▲ 10	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.89人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.87人)		
公営企業等会計部門	水道	9	9	0		
	下水道	7	6	▲ 1	(減)下水道業務の合理化	
	その他	23	24	1	(増)介護保険業務の充実	
	小計	39	39	0		
合計	383 [460]	373 [460]	▲ 10	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.55人		

- (注) 1. 職員数は一般職に属する職員数である。
2. []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	2	6	9	30	65	57	58	38	32	51	24	0	372

※特別職及び環境整備事務組合への派遣職員は除きます。

(3)職員数の推移

部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	277	270	264	263	262	253	▲ 24 (▲8.7%)
教育	54	53	51	40	38	37	▲ 17 (▲31.5%)
消防	45	45	47	47	44	44	▲ 1 (▲2.2%)
普通会計計	376	368	362	350	344	334	▲ 42 (▲11.2%)
公営企業等会計計	41	40	40	40	39	39	▲ 2 (▲4.9%)
総合計	417	408	402	390	383	373	▲ 44 (▲10.6%)

- (注) 1. 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2. 職員数は派遣職員を除く全職員である。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア. 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成22年度	千円 375,561	千円 35,354	千円 36,223	% 9.6	% 9.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類型団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
平成22年度	人 6	千円 24,211	千円 3,219	千円 8,793	千円 36,223	千円 6,037	千円 6,443

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含まない。
2. 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
西 都 市	44.9 歳	355,857 円	516,749 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア. 期末手当・勤勉手当

西 都 市		団体平均	
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,465 千円		1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,510 千円	
(平成21年度支給割合)			
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	—	
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		—	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ. 退職手当(平成23年4月1日現在)

西 都 市		団体平均	
(支給率)			
	自己都合		勸奨定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の 加算措置	定年早期退職特別 措置(2~20%加算)	—	
一人当たり 平均支給額	23,758 千円	一人当たり 平均支給額	14,981千円

(注) 1. 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ. 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	0 %		
手当の種類 (手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
なし			—
			—

エ. 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	1,399 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	280 千円
支給実績(平成21年度決算)	1,361 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	272 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ. その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 配偶者なしの1人 11,000 円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000 円	同じ	—	1,040 千円	208,000 円
住居手当	借家・借間で月額23,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000 円 月額23,000円以上の場合最高 27,000 円	同じ	—	276 千円	276,000 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000 円 交通用具利用 2 km ~ 5 km 2,000 円 5 km ~ 10 km 4,100 円 10 km ~ 15 km 6,500 円 15 km ~ 20 km 8,900 円 20 km ~ 25 km 11,300 円 25 km ~ 30 km 13,700 円 30 km ~ 35 km 16,100 円 35 km ~ 40 km 18,500 円 40 km ~ 45 km 20,900 円 45 km ~ 50 km 21,800 円 50 km ~ 55 km 22,700 円 55 km ~ 60 km 23,600 円 60 km以上 24,500 円	同じ	—	212 千円	70,800 円
管理職 手当	課長級 給料月額×8%	異なる	給料月額×8%	405 千円	405,228 円